

## 「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
子どもへの支援	学力の向上に向けた取組み	就学前教育の充実	<p>【事業名】就学前教育調査研究事業 (教育振興課)</p> <p>【事業概要】京都大学と連携し、教育現場における効果的な教育手法を調査する。また、幼児期における規範意識向上や体力向上に関する取組の効果を調査する。</p>
		すべての子どもへの質の高い学校教育の提供(特に支援を要する子ども等)	<p>【事業名】特別支援教育体制整備事業 (学校教育課)</p> <p>【事業概要】発達障害を含む障害のあるすべての幼児児童生徒への教育的支援の充実、自立や社会参加に向けた指導・支援の充実改善を図るため、特別支援学校に学生支援員を配置する他、教職員向け研修会を実施する。</p>
			<p>【事業名】帰国生徒・外国人生徒支援充実事業 (学校教育課)</p> <p>【事業概要】外国籍生徒等が多く在籍する県立高校において、学習支援・生活相談を行うために支援員を派遣する。</p>
			<p>【事業名】補習のための指導員派遣事業(特別支援学校) (学校教育課)</p> <p>【事業内容】特別支援学校の外国人児童生徒への学習支援・生活相談・通訳・教材作成の補助を行うため指導員を配置する。</p>
			<p>【事業名】奈良県学力・学習状況調査による学力向上事業 (学校教育課、教育振興課)</p> <p>【事業概要】奈良県学力・学習状況調査結果より、教育施策の成果と課題を検証するとともに、教員の指導力向上及び授業改善のための資料とする。各学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。</p>
			<p>【事業名】「心と学び」のサポート事業 (地域福祉課、こども家庭課)</p> <p>【事業概要】退職教師や学習ボランティアによる放課後の学習支援と心のケア。 対象：ひとり親家庭の小学生、中学生、高校生や、生活保護世帯等の高校進学を目指す中学生 県内5箇所、各箇所週1回開催。</p>
		<p>【事業名】補習のための指導員派遣事業(高等学校) (学校教育課)</p> <p>【事業内容】高等学校において、主に学力向上に資するため、補充学習や進路選択支援の補助を行う指導員を派遣する。</p>	
学習習慣の習得と学力向上を図る学習ボランティア等による学習支援			

「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
子どもへの支援	学力の向上に向けた取組み	経済的困難な環境にある子どもが高等教育を目指すインセンティブの提供	<p>【事業名】公立高等学校等就学支援事業 (学校支援課)</p> <p>【事業概要】公立高等学校における教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に充当するための就学支援金を支給する。</p>
			<p>【事業名】国公立の高校生等奨学給付金支給事業 (学校支援課)</p> <p>【事業概要】すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、支給要件を満たす非課税世帯を対象に、奨学のための給付金を支給する。</p>
			<p>【事業名】高等学校等奨学金貸与事業(修学支援奨学金・育成奨学金) (学校支援課)</p> <p>【事業概要】修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学する意欲がありながら経済的な理由により、修学が困難な高等学校等の生徒に対して、奨学金を貸与する。</p>
	困難を「生きる力」の育成	子どもの悩みを受け止める「心の教育」の充実	<p>【事業名】就学前教育調査研究事業(再掲) (教育振興課)</p> <p>【事業概要】京都大学と連携し、教育現場における効果的な教育手法を調査する。また、幼児期における規範意識向上や体力向上に関する取組の効果を調査する。</p>
			<p>【事業名】心の教育推進事業 (生徒指導支援室、教育振興課)</p> <p>【事業概要】児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラーを中学・高校に配置、いじめ、不登校等の背景にある悩みを受け止める。教員へのコンサルテーションの実施により、問題の未然防止や早期発見・対応に繋げる。</p>
			<p>【事業名】児童生徒の自殺対策事業 (生徒指導支援室、教育研究所)</p> <p>【事業概要】中・高校生対象のメール相談窓口を開設、臨床心理士の資格等をもつ相談員を配置し、寄せられた相談に対応する。また、教員対象の研修講座を開催し、児童生徒の自殺予防に関する知識・理解を深めるとともに、自殺予防に関する校内体制の一層の充実を図る。</p>
		<p>【事業名】ひきこもり相談・支援事業 (青少年・生涯学習課)</p> <p>【事業概要】ひきこもり等の若者やその家族への相談窓口における相談対応、訪問支援等を実施し、ひきこもりからの脱却、社会復帰に繋げる。また、ひきこもり等の子ども・若者の支援団体対象の研修会を実施し、関係機関の連携強化を図る。</p>	

「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
子どもへの支援	困難を「生きる力」の育成	実学教育、就労教育の充実	<p>【事業名】高校生キャリア教育総合推進事業 (学校教育課、教育研究所)</p> <p>【事業内容】インターンシップの実施や起業精神育成のための人材バンクの活用により望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、キャリア教育支援員による面接指導等、就労支援の充実を図る。</p> <p>【事業名】キャリア教育・就労支援等充実事業 (学校教育課)</p> <p>【事業内容】特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。</p>
		様々な体験活動の実施	<p>【事業名】地域と共にある学校づくり (人権・地域教育課)</p> <p>保護者、地域住民、地域の企業や大学等の参画・協働により、学校の教育活動を支援するとともに、児童生徒に学習支援や様々な体験活動の機会を設ける。</p>
		自尊感情等の育成	<p>【事業名】心の教育推進事業 (生徒指導支援室、教育振興課)</p> <p>【事業概要】児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラーを中学・高校に配置、いじめ、不登校等の背景にある悩みを受け止める。教員へのコンサルテーションの実施により、問題の未然防止や早期発見・対応に繋げる。</p> <p>【事業名】地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業 (生徒指導支援室)</p> <p>【事業概要】小・中・高校生による地域を巻き込んだボランティア活動や地域行事への合同参加、高校生による災害ボランティア活動等の実施を通して、自尊感情を育むとともに規範意識の醸成を図る。</p>
		子どもへのロールモデルの提示機会をつくる施策の充実	<p>【事業名】地域と共にある学校づくり【再掲】 (人権・地域教育課)</p> <p>保護者、地域住民、地域の企業や大学等の参画・協働により、学校の教育活動を支援するとともに、児童生徒に学習支援や様々な体験活動の機会を設ける。</p>
		不登校児童生徒への支援	<p>【事業名】心の教育推進事業(再掲) (生徒指導支援室、教育振興課)</p> <p>【事業概要】児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラーを中学・高校に配置、いじめ、不登校等の背景にある悩みを受け止める。教員へのコンサルテーションの実施により、問題の未然防止や早期発見・対応に繋げる。</p>

「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
子どもへの支援	安心・安全の確保(居場所づくり)	児童虐待対策の推進	【事業名】家族再統合支援事業 (こども家庭課) 児童相談所での一時保護や児童養護施設への入所措置、里親委託を行った児童の保護者に対して回復プログラムを実施、保護者の回復、親子が再び一緒に暮らす(家庭復帰)ことを目指す。
		地域における第2の家庭的な居場所づくり	【事業名】地域と共にある学校づくり【再掲】 (人権・地域教育課) 保護者、地域住民、地域の企業や大学等の参画・協働により、学校の教育活動を支援するとともに、児童生徒に学習支援や様々な体験活動の機会を設ける。
生活の基盤である家庭への支援	子育て支援	妊娠期、乳幼児期からの早期の養育支援	【事業名】初回妊娠判定受診料補助金 (保健予防課) 【事業概要】妊娠判定受診料補助を行う市町村へ補助(補助率1/2)。
			【事業名】保育所委託費負担金・認定こども園施設型給付費負担金 (子育て支援課) 【事業概要】子ども・子育て支援法に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、保育所・認定こども園等特定教育・保育施設から教育・保育の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育に要した費用として市町村が保育所に支払う委託費又は保護者に支給する施設型給付費の一部を負担する。
		就学前教育の重要性等の親の気付きを促進する啓発	【事業名】実費徴収補足給付事業 (子育て支援課) 【事業概要】保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成するために要する費用を補助
			ならっこの明日を育む家庭教育支援事業(啓発型) (人権・地域教育課) 【事業概要】教育効果の高い就学前の家庭教育の充実を図るため、子どもの「知・情・体」(知識・情緒・体力)を適切な時期に育むことの重要性を啓発する。
効果的な「しつけ」プログラムの普及	【事業名】アウトリーチ型子育て支援モデル事業 (こども家庭課) 【事業概要】妊娠・出産・育児の切れ目のない家庭訪問支援を行うため、家庭訪問支援プログラムを作成、モデル市町村に導入、家庭訪問員へのフォローアップ研修を実施する。肯定的な親子関係の促進、子どもの健康な成長と発育を促進する。		

「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
生活の基盤である家庭への支援	子育て支援	家庭教育の向上(生活習慣づくり、保護者への教育支援)	<p>ならっこの明日を育む家庭教育支援事業(アウトリーチ型) (人権・地域教育課)</p> <p>【事業概要】教育効果の高い就学前の家庭教育の充実を図るため、親子で取り組む約束ノートを作成・配布し、乳幼児期からの親と子の双方向のコミュニケーションを図るとともに、子どもの基本的な生活習慣づくり、社会性の醸成等を図る。</p>
			<p>電話教育相談事業の実施 (教育研究所)</p> <p>【事業概要】不登校やいじめなど学校生活、子育てなど家庭生活の悩みについて、児童生徒及び保護者、教員等を対象に電話教育相談「あすなろダイヤル」を実施している。また、「あすなろダイヤル」は全国統一ナビダイヤル「24時間子供SOSダイヤル」を兼ね、年中無休、24時間の対応を行っている。</p>
		地域における子育て支援拠点の充実	<p>【事業名】子育てひろば等普及充実事業 (子育て支援課)</p> <p>【事業概要】子育て支援の拠点や利用者支援のための窓口を増やし、取り組みを充実させるため、NPOやボランティア等地域住民との連携・協働を促進するとともに、支援の裾野を広げていくためのセミナーや研修会を開催。</p>
		アウトリーチによる教育相談、子育て支援	<p>【事業名】アウトリーチ型子育て支援モデル事業 (こども家庭課)</p> <p>【事業概要】妊娠・出産・育児の切れ目のない家庭訪問支援を行うため、家庭訪問支援プログラムを作成、モデル市町村に導入、家庭訪問員へのフォローアップ研修を実施する。</p>
	親の就労、生活の支援	親の学び直しへの支援	<p>【事業名】母子家庭等自立支援対策事業 (こども家庭課)</p> <p>【事業概要】教育訓練講座受講時に自立支援教育訓練給付金を支給、資格取得のための養成機関受講に際し、高等技能訓練促進費を支給 対象:ひとり親家庭の親</p>
		ひとり親家庭の親への就労、生活の支援	<p>【事業名】母子家庭の母等の就業支援事業 (こども家庭課)</p> <p>【事業概要】ひとり親家庭の自立を総合的に支援するため、奈良県スマイルセンターにおいて、就業相談、介護資格取得のための就業支援講習会等を実施 対象:ひとり親家庭の親</p>
		外国人労働者の親への支援	<p>【事業名】在日外国人日本語講座開催事業 (人権・地域教育課)</p> <p>【事業概要】支援を要する在日外国人に対して、日本語習得支援及び生活支援を実施する団体に対して補助する。</p>

「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」事業一覧

施策の柱	取組項目	取組	事業
生活の基盤である家庭への支援	親の就労、生活の支援	公営住宅等住まいの確保	<p>【事業名】県営住宅空家募集事業(福祉世帯向け) (住宅課)</p> <p>【事業概要】住宅に困窮されている低所得の方々のために、「一般世帯向け」と「福祉世帯向け」に分けて、県営住宅の入居募集を実施。 対象:配偶者と死別または離婚し、再婚していない人で、現に20歳未満の子を扶養している母子・父子のみの世帯。</p>
福祉・教育等行政と地域の連携推進	学び(教育)と援助(福祉)及び行政と地域を架橋する仕組みづくり	福祉と教育にまたがる支援プログラムの策定	<p>【事業名】スクールソーシャルワーカー活用事業 (生徒指導支援室)</p> <p>【事業概要】子どもの抱える様々な課題に対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣。奈良県子どもの貧困対策ワーキンググループやニート・ひきこもり問題対策事業と連携。</p>
		福祉、教育相談体制の充実(スクールソーシャルワーカーの活用)	<p>【事業名】スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】 (生徒指導支援室)</p> <p>【事業概要】子どもの抱える様々な課題に対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを県教育委員会に配置、要請に応じて学校や市町村教育委員会に派遣</p>
		子育てを支える地域づくり	<p>【事業名】地域と共にある学校づくり【再掲】 (人権・地域教育課)</p> <p>保護者、地域住民、地域の企業や大学等の参画・協働により、学校の教育活動を支援するとともに、児童生徒に学習支援や様々な体験活動の機会を設ける。</p>